

令和7年度（2025年度）

管理事業名	防災対策事業				総合計画 の体系	大綱 2 防災・防犯				
					政策 1	災害に強く安心して暮らせるまちづくり				
					施策 1	危機管理体制の充実				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	9	消防費	(項)	1	消防費	(目)	4	災害対策費
部局名	総務部、消防本部、環境部	予算執行 所属	危機管理室、警防救急室、事業課 (警防戦略室)							
事業の目的と概要										
災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進める。										
【主な事業】										
■防災体制の整備：吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用を進める。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進める。										
■非常用物資の整備：災害時に食料等の確保が困難な市民に対する物資の備蓄・管理を行い、物資を保管する防災用備蓄倉庫の整備を進める。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
可搬式小型動力ポンプ整備数	台	1	1	1	市内における可搬式小型動力ポンプの整備数
備蓄物資の備蓄目標の達成率	%	95.9	96.7	98.5	備蓄計画に基づく食糧等の備蓄目標数に対する備蓄数の割合
一斉配信システムへの返信率	%	70.1	77.7	76.1	緊急連絡訓練におけるmailio（令和5年度まではすぐメール。以下同じ。）登録者のアンケート返信割合

II 活動実績・成果

【成果指標1】可搬式小型動力ポンプの整備 地域における自主消火組織の結成により、令和7年度においてはゆりのき公園内に可搬式小型動力ポンプを配置し、市内計57台目の整備を図った。 【成果指標2】備蓄物資の備蓄目標の達成率（非常用物資の整備） 備蓄目標の達成率が100%となるよう計画的に購入を行った。 【成果指標3】mailioの返信率 mailioについては、災害時に職員の安否確認と参集状況を迅速に把握できるよう、定期人事異動後や防災訓練等の機会を捉えて今後も継続的に緊急連絡訓練を実施し、登録者数の増加と操作の習熟度向上に努める。 【財務情報に基づいた評価】 ・過去最多となる65機関の参加・協力により地域防災総合訓練を実施し、事前準備も含めた関係機関との連携を通じて災害対応力の強化を図った。これまで8月末から9月始めにかけての防災週間の中で実施してきたが、酷暑の影響を鑑みて開催時期を10月下旬としたことで、参加者もじっくりと本格的な救助訓練の観覧や体験型ブース、防災アトラクション等への参加を行うことができ、約5,000人の参加が得られた。 ・本庁舎中層棟1階の多目的トイレに、フェーズフリーで利用できる循環型トイレを試行的に導入するとともに、衛生的に使用できる熱圧着式トイレを購入し、指定避難所に配備した。 ・災害時の情報収集・情報伝達の多重化を図るため、情報衛星通信機器等を導入した。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

・平成30年度に発生した大阪北部地震、台風21号等の自然災害の教訓に加え、近年各地で毎年のように発生している異常気象による災害を踏まえ、計画的な備蓄物資の購入や防災用備蓄倉庫の整備等の防災対策を進めてきた。 ・異常気象による災害や、南海トラフ地震・上町断層帯を震源とする地震等、今後本市に甚大な被害を及ぼす災害がいつ起こってもおかしくない状況である中で、令和5年度から本格稼働した危機管理センター（EMC）を中心とした災害対応力の強化を進める中で、引き続き国・府の施策と連携した防災・減災対策の充実を進める必要がある。	・これまでも、防災訓練等の機会を捉えて本市の取組の検証を図り、計画や各種対策への反映を進めてきたところである。令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた災害対応力の強化に引き続き取り組むとともに、既に導入した設備やシステム等の維持管理や老朽化等に伴う更新に取り組んでいく。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	71,219	68,665	△2,553
現金預金	-	-	-	地方債	64,473	60,190	△4,284
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,745	8,476	1,730
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	518,687	469,979	△48,708
有形固定資産	1,822,905	1,852,878	29,973	地方債	453,202	398,412	△54,790
土地	309,469	309,469	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,513,436	1,543,409	29,973	退職手当引当金	65,485	71,567	6,082
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	73,842	49,531	△24,311	負債の部合計	589,905	538,644	△51,261
有形固定資産	-	-	-	純資産	1,329,334	1,380,880	51,546
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	22,492	17,115	△5,377				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	1,329,334	1,380,880	51,546
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,919,239	1,919,524	285
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,919,239	1,919,524	285				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	16,859	16,859
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12	410	16,512	16,102
経常収入 小計(a)	12	410	33,371	32,961
経常費用				
給与関係費	77,548	87,082	90,200	3,118
物件費	102,036	100,471	133,441	32,970
維持補修費	3,249	2,506	1,834	△673
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,810	766	788	21
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	90,032	89,468	91,064	1,596
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,577	6,745	8,476	1,730
退職手当引当金繰入額	14,755	12,846	8,952	△3,894
支払利息	3,513	3,549	3,176	△373
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	299,520	303,434	337,930	34,496
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△299,508	△303,024	△304,559	△1,535
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	7,700	25,450	17,750
特別収入 小計(d)	-	7,700	25,450	17,750
特別費用				
固定資産除売却損	0	524	0	△524
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	524	0	△524
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	7,176	25,450	18,274
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△299,508	△295,848	△279,109	16,739
一般財源充当額	295,649	327,852	330,655	2,803
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,859	32,003	51,546	19,543

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12	410	33,371	32,961
行政サービス活動支出	195,988	206,281	239,054	32,773
行政サービス活動収支差額	△195,976	△205,871	△205,683	188
投資活動収入	-	500	400	△100
投資活動支出	48,283	54,807	66,299	11,492
投資活動収支差額	△48,283	△54,307	△65,899	△11,592
財務活動収入	-	-	5,400	5,400
財務活動支出	51,389	67,674	64,473	△3,200
財務活動収支差額	△51,389	△67,674	△59,073	8,600
収支差額 合計	△295,649	△327,852	△330,655	△2,803
一般財源充当額	295,649	327,852	330,655	2,803
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 固定資産/ 建物・工作物	1,543,409千円(29,973千円増) 防火水槽設置工事に伴う増
【PL】 経常収入/ 国庫支出金 (経常費用充当)	16,859千円(16,859千円増) 循環型トイレ及び熱圧着式トイレの導入に係る 新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防 災緊急整備型)の交付に伴う増
【PL】 経常収入/ その他	16,512千円(16,102千円増) MCAアドバンス運用終了によるお詫び金に伴う増
【PL】 経常費用/ 物件費	133,441千円(32,970千円増) 循環型トイレ及び熱圧着式トイレの導入に伴う 増
【PL】 特別収入/ その他	25,450千円(17,750千円増) 開発行為により設置された防火水槽の移管を受 けた数が増加したこと等に伴う増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 783 円 実績 382,336 人	790 円 384,302 人	875 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人当たり875円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	107,582	5,065	10.75
会計年度任用等	45		
特別職非常勤	-		
合計	107,627		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		43.5	44.1	44.8	0.7
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.1	0.0
経常費用対公共資産比率		11.2	11.2	12.1	0.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.7	89.4	△10.3